

事業シート（概要説明書）

事業名	津山市交通安全対策協議会補助金		担当部名	環境福祉部		
			担当課名	環境生活課		
事業年度	開始年度：昭和44年度		終了年度：			
総合計画での位置付け	大綱 1.安全なくらしと都市基盤の整備 2.安心して暮らせる生活環境づくり 2.交通安全対策の推進					
根拠法令等	交通安全対策基本法(昭和45年法律第110号)第4条(地方公共団体の責務)					
実施方法	直接実施	委託	指定管理	補助金	その他	
	実施主体・委託先等		津山市交通安全対策協議会			
事業概要	目的 (何のために)	交通安全に関する機関・団体の代表により構成され、津山市の交通の安全と円滑を図るため適切な対策を行うとともに、交通事故のない明るい街づくりに寄与することを目的に広報・啓発、交通安全推進団体の支援、交通整理員設置等の活動を行う団体業務の推進を図るため。				
	対象 (誰・何を対象に)	市民(市内に住所を有する者及び市内に勤務し、在学し、又は滞在する者をいう。)及び事業者(市内において事業活動を行う者をいう。)等				
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全運動の実施</li> <li>・啓発、広報活動の実施</li> <li>・交通安全指導の実施</li> <li>・交通安全推進団体との連携、支援</li> </ul>				
	事業の必要性	交通安全対策基本法(昭和45年法律第110号)第4条(地方公共団体の責務)及び津山市議会が平成4年に決議した「交通安全都市宣言」により活動を行っている。交通安全運動の取組みは、警察と連携して、組織で行うことが不可欠。交通事故多発時は、津山市交通安全対策協議会会長名で「交通死亡事故多発警報」を発令している。				
		(円)	H20決算	H21決算	H22決算	H23予算
事業費	報酬(嘱託・臨時職員含む)					
	賃金					
	報償費					
	旅費					
	需用費					
	役務費					
	委託料					
	負担金、補助及び交付金	3,208,000	2,850,000	2,850,000	2,730,000	
	扶助費					
	その他(使用料、工事費等)					
合計	3,208,000	2,850,000	2,850,000	2,730,000		
事業費の財源内訳	国・県からの補助金等					
	地方債					
	その他(繰越金等)					
	一般財源	3,208,000	2,850,000	2,850,000	2,730,000	
合計	3,208,000	2,850,000	2,850,000	2,730,000		
人件費 (正規職員)	従事者数(平均給与750万円換算)	0.01	0.01	0.01	0.01	
	概算人件費	75,000	75,000	75,000	75,000	
総事業費(+)		3,283,000	2,925,000	2,925,000	2,805,000	

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）					
事業目的達成のための活動指標	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	交通事故発生件数	件	907	843	-
単位当たりコスト					
目指す成果 (今後どのようにしたいか)		交通死亡事故を含む交通事故件数の減少。(特に高齢者の事故防止を重点目標とする。)			
事業の自己評価	事業目的の達成状況	平成14年をピークに減少傾向にあるが、高齢者の夜間や夕暮れ時の事故割合が増えている。			
	今後の事業の方向性 (課題・改善計画等)	<p>・今後とも継続して、警察と連携して春と秋の交通安全県民運動及び年末年始の交通事故防止県民運動、交通安全教室等の啓発・広報を通じ、交通事故発生件数ゼロを目指して、交通安全意識の向上を図る。</p> <p>・交通安全推進団体への助成については、用途の明確化など、適正使用を図るよう指導していくとともに、組織活動の活性化を図る。</p>			
自己評価		<p>拡大・充実    現状のまま継続    効率化又は改善が必要    統合・縮小    廃止</p> <p>交通安全活動の主たるものは、広報啓発活動であり、組織的に進めることが不可欠となる。協議会活動のさらなる活性化を図るためにも、活動内容の見直しを進め、改善を図る必要がある。</p>			
特記事項 (事業の沿革等) (他都市との比較等)					